

内部留保で賃上げを

中小企業全体に届く支援こそ

参院予算委 田村政策委員長が提起

共産党の田村智子政策委員長・参院議員は1日の予算委員会で、内部留保で賃上げを求めました。「物価高騰に負けない賃上げ」（岸田首相）には労働者数の7割を占める中小企業全体への支援がカギ。しかし政府の支援策（業務

改善助成金）は全中小企業の0.1%しか利用されていません。

田村氏は、アベノミクス以降に積み増した大企業の内部留保に課税し、これを財源に中小企業全体を支援する「構造的な賃上げ」政策に踏み出すよう求めました。

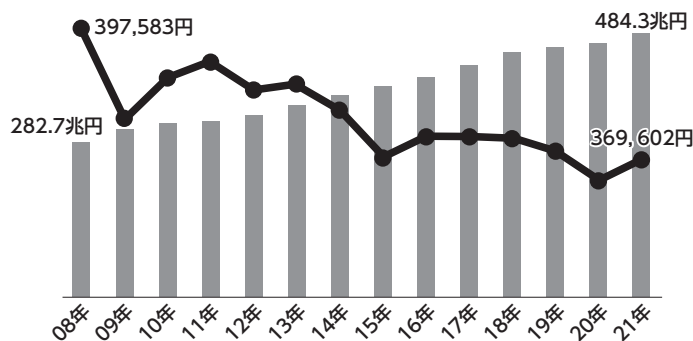


質問する田村智子議員=1日、参院予算委

大企業内部留保 最高の505兆円

財務省が1日発表した7～9月期の法人企業統計調査によると、資本金10億円以上の大企業の内部留保は前年同期比6.5%増の505.4兆円。500兆円を超えるのは初めてです。

内部留保と実質賃金の推移



財務省「法人企業統計」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務相「消費者物価指数」から

非正規雇用拡大改めよ

大企業の内部留保が積みあがる一方、労働者の実質賃金が下がり続ける（グラフ）—この歪んだ構造にメスを入れる必要があります。日本が「賃金の上がない国」になったのは、政府が正規雇用から非正規雇用の置き換えを大規模に進めたからです。その下で企業は派遣

労働者を安上がりな労働力として使用。非正規労働者の多くが能力開発の機会も与えられないため、経済成長の力も奪ってきました。

田村氏は「日本の雇用の構造はこのままでいいのか」と追及。「最低賃金1500円、安定した働き方を希望する人に無期雇用を保障する。これは最低限の政治の責任だ」と求めました。

平和的な意見表明に 抑圧的な対応とすべきでない

中国に厳しく求める

志位委員長が談話



日本共産党の志位和夫委員長は、中国の新型コロナウイルス対策への抗議活動と当局の取り締まり強化について談話を発表。自らも賛成してきた国際的な人権保障の取り決めを順守し、「平和的な意見表明に対しては、言論で対応するべきであって、抑圧的対応をとるべきではない」と中国政府に厳しく求めました。

消費税インボイスやめよ

法相も反対していた

クリエイターの未来奪う

政府が来年10月から実施を狙うインボイス（適格請求書）。アニメや漫画、声優などの団体の調査で、実施されると2割が廃業を検討と答えるなど深刻。中止を

求める声が広がっています。

斉藤健法相は大臣就任2日前の11月9日、自身のサイトで「インボイス制度導入を延期すべし!!」と表明していました。